

令和5年度（2023年度）

管理事業名	国民年金事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり			
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	5	国民年金費	(目)	1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民課							
事業の目的と概要										
(1) 資格適用		年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。								
(2) 保険料免除		年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。								
(3) 給付		申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行う。								
(4) 相談		年金受給権の確保に係る相談を行う。令和5年9月から窓口遠隔相談システムを導入し、各出張所の来庁者がシステムを利用して年金相談が可能となった。								

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
資格関係異動処理件数	件	3,657	3,948	4,010	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	2,244	2,689	2,376	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	322	324	323	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	12,437	12,899	14,241	窓口・電話での相談件数

II 活動実績・成果

法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行った。 迅速・正確・丁寧に対応し年金制度への理解や年金受給権の確保を図るとともに、令和3年度から電子申込システムを利用することで、受付や届出についての利便性の向上を図った。 来庁しなくても手続きできる仕組みとして、令和3年度より稼働している電子申込システムを引き続き活用し、市民の利便性を向上させた。また、令和5年9月からは千里・山田・千里丘の各出張所から市役所の年金担当者へつながる、遠隔相談システムを導入・稼働させることで、年金相談をよりしやすい環境を構築した。 年金制度について理解を深めてもらうため、外国人留学生を対象にした年金制度説明と書類の受付を大学で行った。 また、年金出前講座について、地域住民の要望を受けて実施した。	
---	--

III 課題と今後の取組

電子申込システムを導入し、一部の申請は電子申込システムで申請されているが、依然として窓口での申請件数が多い状況である。今後は、電子申込システムを活用した申請があることを広く周知し、窓口申請件数を減らすことで窓口の混雑緩和に努める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,583	3,343	760
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,583	3,343	760
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	22,324	30,075	7,751
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	22,324	30,075	7,751
無形固定資産	-	2,281	2,281	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	24,907	33,418	8,511
建物・工作物	-	-	-	純資産	△24,907	△31,138	△6,231
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△24,907	△31,138	△6,231
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	2,281	2,281	負債及び純資産の部合計	-	2,281	2,281

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	71,189	71,158	60,898	△10,259
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	17	1	△16
経常収入 小計 (a)	71,214	71,175	60,900	△10,275
給与関係費	40,769	32,273	36,637	4,364
物件費	21,265	18,831	20,758	1,927
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	28	7,377	7,348
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	207	207
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,028	2,583	3,343	760
退職手当引当金繰入額	△11,691	1,345	9,302	7,957
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	52,427	55,060	77,624	22,564
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	18,787	16,114	△16,724	△32,839
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	18,787	16,114	△16,724	△32,839
一般財源充当額	△3,902	△16,037	10,494	26,531
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,886	77	△6,231	△6,308

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	71,214	71,175	60,900	△10,275
行政サービス活動支出	67,312	55,138	68,906	13,768
行政サービス活動収支差額	3,902	16,037	△8,006	△24,043
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	2,488	2,488
投資活動収支差額	-	-	△2,488	△2,488
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	3,902	16,037	△10,494	△26,531
一般財源充当額	△3,902	△16,037	10,494	26,531
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	遠隔相談システム導入に伴う増 2,281千円
【PL】 国庫支出金	国民年金事務取扱交付金の減 △10,259千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金による増 7,329千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者1人	コスト 1,255 円 実績 41,785 人	コスト 1,332 円 実績 41,350 人	コスト 1,894 円 実績 40,994 人
	コスト 円 実績	円	円

分析内容 第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,894円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,092	334	4.98
会計年度任用等	190		
特別職非常勤	-		
合計	49,282		

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 5.8	△ 29.1	14.7	43.8